

第1章 計画の基本的考え方

1 計画策定の背景と方向性

(1) 観光振興の意義

観光振興は、地域の活性化や文化の発展にとって大きな意義がある。まず、経済的な側面から観光を見ると、その特徴は、関連する産業分野の裾野の広さにある。観光客の消費を起点として、宿泊業や飲食業、小売業等が直接収入を得るだけでなく、これらが製造業等にも幅広く波及する。雇用の面についても同様であり、観光振興は、地域経済の発展に広く寄与すると言える。

一方で、文化的な側面から見ると、観光の魅力の根源は地域の歴史・文化と密接に結び付いており、観光振興の推進は、地域資源の維持・活用の観点からも重要である。また、人々の交流によって異文化への共感と理解が進むことで、地域間や国家間の連帯にも貢献する。

台東区の年間観光客数は、平成26年で約4,500万人と、平成16年の調査開始以来最高を記録した。国際文化観光都市を標榜し、多くの観光客を受け入れてきた台東区においても、これまで以上に観光振興に積極的に取り組んでいくことが重要となっている。

(2) これまでの取り組み

ア 台東区観光ビジョン（平成13年3月策定）

台東区では、以前より観光を21世紀のリーディング産業と位置付け、平成13年には、当時23区内で初の観光部門の長期計画となる台東区観光ビジョンを策定した。旧来の伝統文化に加えて新しい都市文化を創出し、観光産業を活性化しつつ、輝ける台東区を実現するための目標像を提示するとともに、必要とされるプロジェクトを体系化し、その中から戦略プロジェクトを選出して、地域の特性を活かした観光施策を積極的に展開した。

イ 台東区新観光ビジョン（平成22年3月策定）

台東区を取り巻く内外の環境変化を踏まえ、さらなる魅力の向上とにぎわいの創出を目指し、平成22年に、台東区新観光ビジョンを策定した。

台東区新観光ビジョンでは、文化振興や産業振興と連携を図りつつ、地域が一体となって魅力ある台東区の取り組みを進めるため、台東区観光の目標とする姿を「本物に会えるまち」とした。また、観光振興を単に観光客向けの取り組みとするのではなく、区民の生活向上につなげる側面も重視した取り組みとして位置付け、観光振興の理念を「観光の持続的発展」とした。

そのうえで、目標とする姿を実現するための具体的な86の事業を、観光アクションプランとして体系化し、取り組みを進めてきた。

(3) 台東区を取り巻く環境変化等

台東区新観光ビジョン策定以降、東日本大震災が発生し、旅行需要にも大きく影響を及ぼしたものの、その後、訪日外国人旅行者数は回復し、現在まで大幅な増加を続けている。

一方、わが国においては、人口減少と少子高齢化の進展が予想されており、国内旅行市場は縮小していくことが見込まれている。このことから、今後は、新たな観光客誘致に向けた取り組みに加え、リピーターを確保していくことが重要である。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定、北陸新幹線や上野東京ラインの開業、羽田空港の国際線発着枠の増加、上野「文化の杜」新構想の推進などにより、今後も、台東区の観光を取り巻く環境は、さらに変化していくものと予想される。

ア 国の観光に関する取り組み

(ア) 観光立国推進閣僚会議の設立

平成25年3月、政府は、観光立国を実現するための施策について、関係行政機関の緊密な連携を確保し、その効果的かつ総合的な推進を図るために、内閣総理大臣が主宰する観光立国推進閣僚会議を立ち上げた。

(イ) 政府戦略における観光の位置付け ー日本再興戦略ー

平成25年6月、政府は、日本再興戦略を閣議決定した。3つのアクションプランのうちの「戦略市場創造プラン」において、「観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」の実現を目指し、成果目標の1つに、平成42年(2030年)の訪日外国人旅行者数3,000万人を掲げた。

(ウ) 観光立国実現に向けたアクション・プログラム

平成25年6月、観光立国推進閣僚会議は、観光立国実現に向けたアクション・プログラムを決定した。平成26年6月には、2020年東京大会開催を踏まえ、平成32年(2020年)に向けて、訪日外国人旅行者数2,000万人を目指す改定を行った。平成27年6月の改定では、2,000万人の早期実現とともに、地方創生への貢献、国際相互理解の増進等、観光立国の多様な意義について議論を深め、単に量的拡大を望むだけでなく、「質の高い」観光立国を目指す必要性を示した。

(エ) 特区制度による規制緩和等

国は、国家戦略特区制度等により規制改革を進めており、道路占用事業(イベント開催時におけるオープンカフェの設置等)や、外国人滞在施設経営事業(民泊)等について、関係法の特例を適用できることとした。

イ 東京都の観光に関する取り組み

(ア) 東京都観光産業振興プラン

平成25年5月、東京都は、東京都観光産業振興プランを策定した。「東京ブランドの確立」及び「東京ファンの獲得」をプランの理念として、平成29年(2017年)の目標に、訪都外国人旅行者数1,000万人、訪都国内旅行者数5.1億人を掲げた。

(イ) 東京都長期ビジョン

平成26年12月、東京都は、東京都長期ビジョンを策定した。バリアフリー環境の構築や多言語対応の推進、芸術文化都市の創造などを政策指針とし、政策目標の

1つとして、平成32年(2020年)に年間1,500万人、平成36年(2024年)に年間1,800万人の訪都外国人旅行者数を掲げた。

(ウ) 外国人旅行者の受入環境整備方針

平成26年12月、東京都は、2020年東京大会までに計画的かつ集中的に、外国人旅行者の受入環境整備を進めるための取り組みの方向性を示すものとして、方針を策定した。5つの視点として、多言語対応の改善・強化、情報通信技術の活用、国際観光都市としての標準的なサービスの導入、多様な文化や習慣に配慮した対応、安全・安心の確保を掲げている。

ウ 近隣区等の観光に関する取り組み

近年、観光に関する計画等を策定・改定した区は、大田区、豊島区、港区、目黒区、北区、墨田区である。いずれの区も、2020年東京大会開催を契機に、東京への国際的な注目度がさらに高まること、訪日外国人旅行者がさらに増加すること、訪日外国人旅行者の受入環境整備を進める大きなチャンスであることなどの認識は共通している。

エ 2020年東京大会の開催決定

平成25年9月、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地が東京に決定した。オリンピック・パラリンピックは、4年に1度開催される世界最大のスポーツの祭典であり、アスリートたちが生み出す興奮と感動は、世界中の人を魅了している。同時に、オリンピック・パラリンピックは文化の祭典でもあり、国際文化観光都市を標榜する台東区にとっては、その魅力を世界にアピールする絶好の機会である。

さらに、台東区においても、大会に向けた施策を着実に進めることで、取り組みの成果である有形・無形のレガシー(遺産)を、後世に確実に継承していくことが求められている。



2020年東京大会に向けたパネル展(生涯学習センター)

オ 東京スカイツリー®の開業

平成24年5月に、電波塔・観光施設として、東京スカイツリー®が開業した。来場者数は、開業した平成24年度が約554万人、平成25年度が約619万人、平成26年度が約531万人、平成27年度見込みが約470万人である。また、ツリーと周辺施設を含めたスカイツリータウンへの平成27年度の来場者数は、約3,200万人と見込まれている。

東京スカイツリー®開業に伴い、台東区内でもシャトルバスが循環するなど、観光客の回遊性が向上している。



東京スカイツリー®開業記念イベント

カ 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国の社会・経済に対して多大な影響を及ぼした。観光庁の宿泊旅行統計調査によると、平成23年の延べ宿泊者数は前年比3.0%減少、特に、外国人延べ宿泊者数は、前年比34.8%減少した。

台東区においても、震災発生直後は観光客の著しい減少が見られたものの、「がんばろう!日本」チャリティーイベントの開催や共通商品券の発行、中小企業融資の強化などの復興支援策を次々に展開し、日本中に広がった沈滞ムード払拭の先駆けとなる役割を果たした。こうした取り組みにより、観光客の足取りも着実に回復し、平成24年度台東区観光統計・マーケティング調査による年間観光客数は、震災前(平成22年度)の4,084万人に対し、4,383万人と、7.3%の増加となった。



帰宅困難者訓練

キ 訪日外国人旅行者の動向

訪日外国人旅行者数は、平成25年には1,036万人、平成26年には1,341万人と、1,000万人の大台を超えた。また、台東区の外国人観光客数も、平成26年には526万人と、調査開始以来最高を記録している。

経済が好調なアジア諸国を中心に、今後も訪日外国人旅行者は増加し続けると予測

され、2020年東京大会開催により、台東区を含む東京への注目度も、さらに高まるものと考えられる。

ク 北陸新幹線や上野東京ライン開業など交通ネットワークの変化

平成27年3月、北陸新幹線長野～金沢間及び上野東京ラインが開業した。北陸新幹線の始発駅・終着駅は東京駅だが、上野駅の方がアクセスしやすいエリアも多く、北陸地方の富山・金沢・高岡等の都市と上野がつながったことは、台東区の観光にとって新たな観光客を誘致する大きなチャンスである。同様に、上野東京ラインは首都圏の北東部と南西部の間で新たな人の流れを生み出すことから、今後の上野のさらなる活性化が期待できる。さらに、平成28年3月には、北海道新幹線も開業し、他地域との交流は、より一層活発になることが見込まれる。

一方で、羽田空港の国際線発着枠の拡大や、成田国際空港の格安航空会社(LCC)専用旅客ターミナルの開業など空路関連の充実も、台東区の外国人観光客の増加に寄与している。



上野東京ライン

ケ 上野の山の文化施設の高い集積を活用する動き

上野の山には、世界遺産登録を目指している国立西洋美術館をはじめとした文化施設や学術・教育機関が集積している。平成2年に設立された上野の山文化ゾーン連絡協議会には、現在25団体が加盟し、連携を図りながら、上野の山文化ゾーンフェスティバルの開催などを通じて、魅力の発信に取り組んでいる。さらに、平成25年12月、文化庁長官、東京藝術大学長を発起人代表として、上野「文化の杜」新構想推進会議が発足した。これは、2020年東京大会に向けて、上野公園が「文化の杜」として国際的なシンボルとなることを目指し、年間3,000万人の集客を可能とするために必要なハード・ソフト両面にわたる整備方策について検討することを目的としたものであり、上野の山文化ゾーン連絡協議会加盟団体の多くが参加している。平成27年7月に取りまとめられた新構想の最終報告に基づき、現在、上野「文化の杜」新構想実行委員会において、新構想の実現に向けた取り組みの検討、具体化が進められている。

コ 隅田川の水辺整備と舟運検討の動き

東京都が設置した「新たな水辺整備のあり方検討会」は、平成26年2月に、「隅田川等における新たな水辺整備のあり方」を取りまとめた。この中で、浅草エリアのコンセプト

トとして「浅草・東京スカイツリーを結ぶ にぎわいの水辺」が示され、川床等の河川空間利用の促進など、施策展開イメージが提案された。

また、東京都は、舟運活性化に向けた取り組みの一環として、平成27年11月から12月にかけて、隅田川や臨海部、羽田空港等を巡る調査運航を実施した。国も、羽田空港から東京都心部への舟運の可能性を検証するための社会実験を、同年9月に実施した。

台東区では、河川敷地占用許可準則の改正による規制緩和を活用して、平成25年に、東京都の管理河川では初となる隅田公園オープンカフェを開設するなど、水辺空間の魅力向上に取り組んでいる。また、平常時に、防災船着場を公共船着場として有効活用するなど、舟運の活性化を図っている。

サ 観光客の増加による新たな課題

台東区の年間観光客数は、平成26年で約4,500万人と、調査開始以来最高を記録した。これは、地域一体となって観光振興に取り組んできた成果である。一方で、観光客の増加に伴い、観光バスの路上駐車や公衆トイレの需要の増加、外国人観光客への対応などの課題が顕在化している。

平成27年度台東区民の意識調査においては、観光客が訪れることで心配するマイナスの影響として、「騒音やゴミが増える」「治安が悪くなる」「交通渋滞や路上駐車など交通環境が悪くなる」という回答が多かった。今後は、区民と観光客の双方にとっての快適性や利便性といった、質を高める取り組みが求められる。

シ 台東区観光の今後の機会・今後の脅威・強み・弱み

	今後の機会	今後の脅威
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・観光を日本の基幹産業とする動き ・国に呼応した東京都の観光振興施策 ・2020年東京大会開催により高まる東京への注目 ・2020年東京大会開催に向け進められる都市基盤整備 ・文化の集積拠点としての注目 ・隅田川の舟運活性化などへの注目 ・北陸新幹線等アクセス性のさらなる向上 ・急激に伸びる訪日外国人旅行 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京大会開催も視野に入れた他自治体の観光振興の取り組み ・国内旅行市場縮小の懸念
	強み	弱み
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの観光客の旅行動機に応える多様な観光資源 ・個性ある地区の存在 ・リピーターの多さ ・観光客の増加に対して好意的な区民意識 ・伝統行事や地域の歴史・文化を継承することを重視する区民意識 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、混雑等に対する観光客の不満 ・観光による騒音・ゴミの増加や、治安・交通環境の悪化等への区民の不安

(4) 策定の方向性

国際文化観光都市を標榜する台東区では、江戸の歴史を感じられる伝統文化、大衆芸能や文学に根ざした歴史・芸術、四季の風物ともなる祭りなどの多彩な魅力から、多くの観光客を受け入れてきた。台東区において、観光振興は、地域経済の発展に広く寄与すると同時に、文化の発展にとっても大きな意義を持つ重要課題である。

これまで、「本物に会えるまち」を目標とする姿とし、地域が一体となって観光振興に取り組んできたことにより、台東区の外国人を含む年間観光客数は、平成22年の4,084万人から、平成24年の4,383万人、平成26年の4,504万人と、着実に増加してきた。

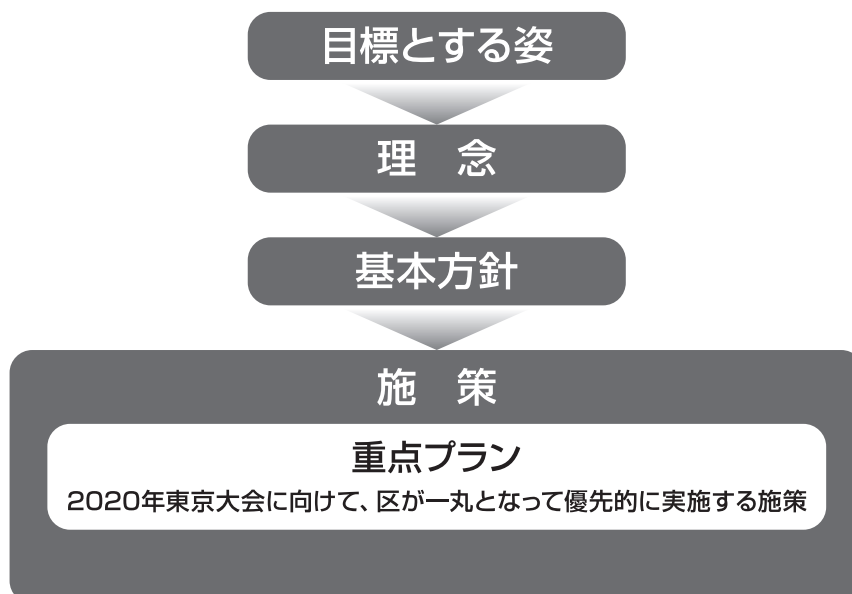
その一方で、増加している外国人観光客への対応や、観光バスの駐車場、公衆トイレなど、観光客の受入環境整備が急務となっており、「観光の持続的発展」の理念のもと、区民生活に配慮したさらなる取り組みが求められている。

2020年東京大会は、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、世界中から多くの観光客を迎え、歴史・芸術・文化等の多彩な魅力を世界にアピールすることができるなど、台東区の観光振興にとって千載一遇の好機である。この機を捉え、地域経済を活性化し、区民生活の向上につなげていくことが、区の使命である。

そのためには、国や東京都の動向を踏まえながら、外国語対応や異文化対応など外国人受入体制の充実や、おもてなし力の向上、バリアフリー化の促進、より多くの来街者を受け入れるための環境整備、多彩な魅力の発信などについて、早急に取り組まなければならない。

これらの状況を踏まえ、平成22年3月に策定した台東区新観光ビジョンを改めて、2020年東京大会開催に向けて取り組む具体的な施策を明らかにした計画として、台東区観光振興計画を策定することとした。

本計画では、すべての観光客が満足し、区民が愛着や誇りを持てる観光地を目指していくため、観光の「質」の向上を目指した目標指標を設定するとともに、2020年東京大会に向けて、区が一丸となって優先的に実施する施策を、重点プランとして位置付けた。



2 計画の内容

(1) 計画の位置付け及び計画期間

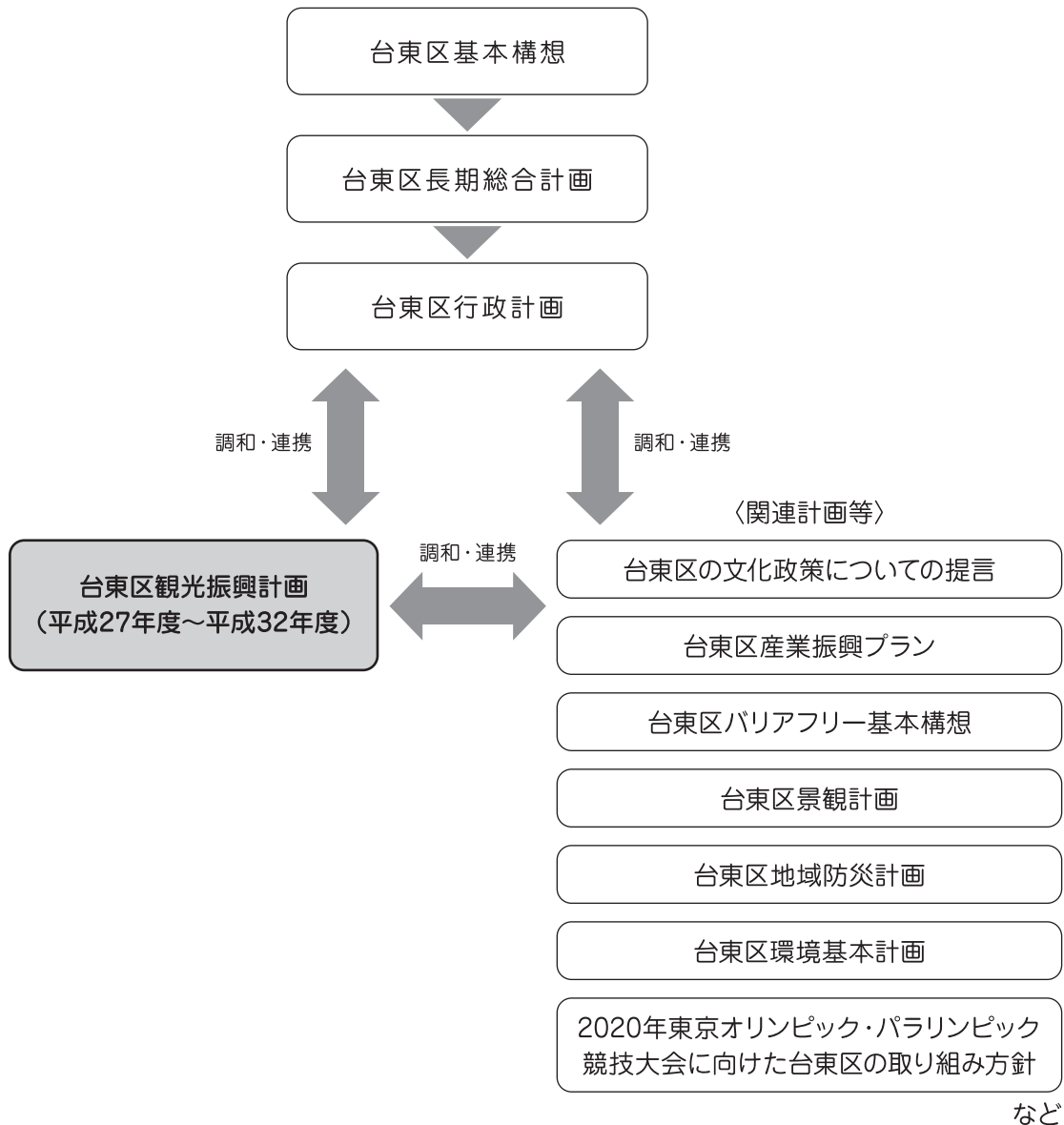
ア 位置付け

本計画は、台東区基本構想や台東区長期総合計画等を踏まえ、歴史と文化が薫る、魅力ある国際文化観光都市の創造に向け、区民、事業者、観光団体、区などが一体となって取り組みを進めるための、共通の目標・指針となるものである。

本計画の推進にあたっては、台東区の文化政策についての提言、台東区産業振興プラン及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた台東区の取り組み方針などの関連計画等と、調和・連携を図っていく。

イ 計画期間

計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成32年度(2020年度)までの6年間とする。



(2) 目標とする姿

人情あふれる「歴史と文化のまち」台東区は、豊かな歴史や芸術・芸能、ものづくりの伝統など、心が生み出す本物の文化にあふれている。

多くの方に、台東区の本物の文化に触れていただくことを目指し、台東区観光の目標とする姿を「本物に会えるまち」とする。

目標とする姿

本物に会えるまち

本物とは、心が作り出すものである。

それは、小さな心遣いである。

誰から言われることもなく、自ら花を軒先へ飾る。人々が快く歩めるように、毎朝辺りを掃除する。

それは、いつもと変わらない姿で迎えようとする心である。

少しずつその姿を変えつつも、一歩足を踏み入れれば、あの時と同じ街並みが待っている。

それは、人々が忘れかけていた、人と人との心のつながりである。

都会の中心にありながら、なぜか人の気持ちを落ち着かせる。

まるで、故郷を思わせるかのように、温かい下町人情が、訪れた人を包んでくれる。

それは、心が躍る祭事である。

いつもどこかで、威勢のいい声が聞こえる。

数多くの祭事に胸は躍り、一年中人々を惹き付けてやまない。

それは、心に根付く歴史と伝統である。

大切に守り育てようとする人々の手によって、歴史と伝統がまちの隅々に息づいている。

それは、新しい価値を生み出そうとする心である。

時代や環境の変化に合わせ、まちが一つになって、常に新しい魅力や楽しさを届ける。

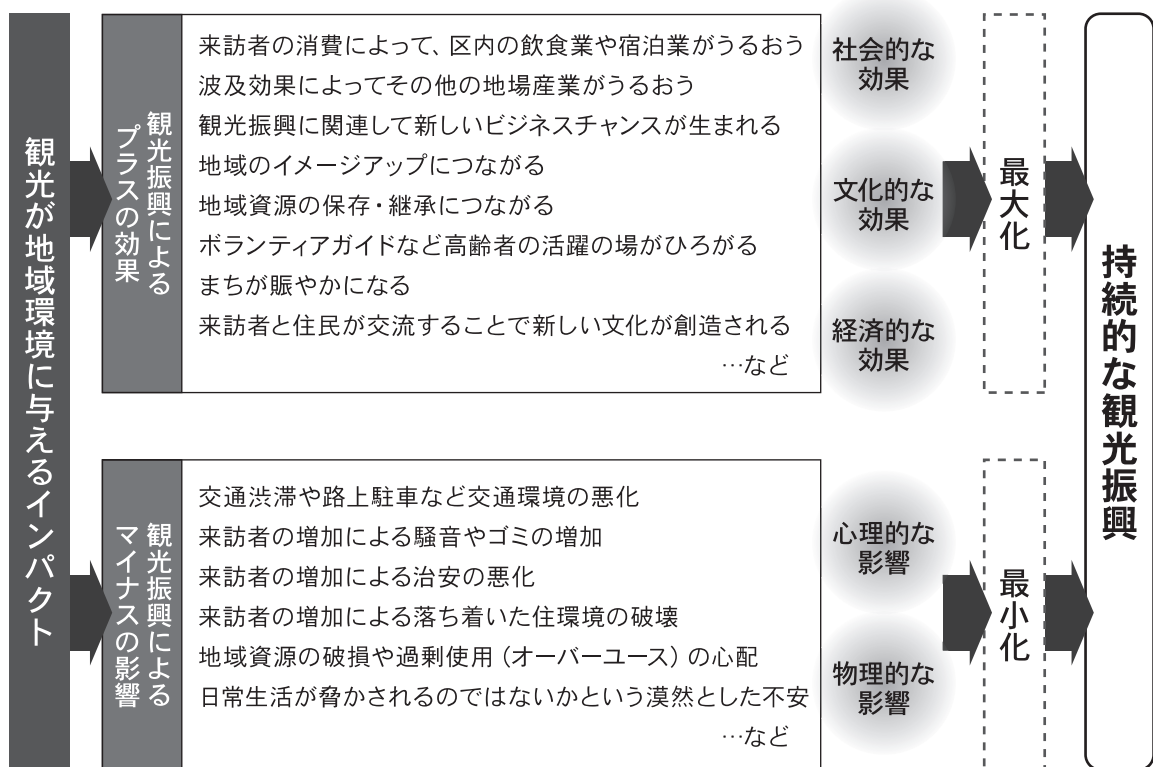
台東区には、心がある。だから台東区には、本物がある。

台東区は、本物に会えるまちである。

(3) 理 念

観光は、社会的、文化的、経済的にプラスの効果地域に与えるが、一方で、観光資源への負荷や、区民の生活環境や心理面への負荷など、地域にとってマイナスとなる影響ももたらす。

観光の発展を、将来にわたって持続可能なものとするには、プラスの効果を高めていくだけでなく、マイナスの影響に配慮し、最小限にしていくことが必要である。



持続可能という理念は、環境問題の分野で提唱されたものだが、観光においても、歴史的な街並みや自然環境等が魅力となっている地域を中心に、特に地域資源の維持という観点から、重要な理念として掲げられている。

さらに、台東区においては、区民の生活文化そのものが、観光の大切な魅力となっているため、観光振興を単に観光客向けの取り組みとするのではなく、区民生活の向上につながる側面も重視した取り組みとして位置付ける必要がある。

このことから、観光資源や区民の生活環境、生活文化等を保全し、区民生活を向上させ、将来世代にも継承していく「観光の持続的発展」を、観光振興の理念とする。

理 念

観光の持続的発展

(4) 基本方針

台東区の観光振興の理念「観光の持続的発展」に基づき、目標とする姿「本物に会えるまち」を実現するための基本方針を、以下の5点とする。

基本方針 1

台東区が有する多面的な魅力要素に光を当てる ～多面的な観光魅力の創出と磨き上げ～

台東区は、観光資源となる多彩な魅力要素を数多く有している。その中には、まだ十分に認識されていないものや、区民にとっては当たり前であるが故に、見過ごされているものも多い。

外国人観光客の増加等、今後さらに多様化する観光ニーズを踏まえ、新たな観光資源を掘り起こしていくとともに、歴史、文化、産業などの魅力的で多彩な観光資源をより一層磨き上げるなど、台東区が有するあらゆる魅力要素に光を当てていく。

基本方針 2

区民の生活向上を意識した観光の基盤を実現する ～利便性と快適性を兼ね備えた観光の基盤づくり～

観光振興は、良好な景観や快適に観光できる環境、利便性の高い交通網など、各種の基盤整備を伴う。これらの基盤整備は、観光客の満足度を高めるために必要な取り組みであるが、観光地は区民の生活の場でもあるということを強く意識し、区民生活の向上に資する視点から進めることが重要である。

施設・道路等のバリアフリー化の推進や、安全・安心を確保する取り組みなど、区民と観光客の双方にとっての満足度を高めるような観光の基盤を実現していく。

基本方針 3

地域に対する愛着や誇りといった意識の醸成を図る ～地域への愛着・誇りに基づくおもてなしの向上～

台東区では、区民の生活文化や日常生活そのものが、台東区ならではの大切な魅力要素となっているが、区民にとっては気付きにくいものである。そのため、区民一人ひとりが台東区の魅力に気付き、自らの住む地域への愛着や誇りが高まることを意識して、観光振興に取り組むことが重要である。

こうした取り組みを進めることは、区民が観光客に対して、誇りを持って台東区を觀せることにつながるとともに、観光客へのおもてなし意識の醸成やボランティア活動への参加を促し、新たな観光の担い手として、区民の活躍が期待できる。

基本方針
4

多様な来訪者に対して台東区の魅力を的確にアピールする
～的確で細やかな情報発信・プロモーションの実施～

近年では、価値観やライフスタイルの多様化が進んだことで、観光におけるニーズも多様化している。観光客のニーズを把握して、多彩な魅力要素を持つ台東区の強みを活かし、的確にアピールすることが重要である。

ICT（情報通信技術）を活用した新たな調査等により、多様化する観光客のニーズを把握して、効果的なシティセールスを展開するとともに、SNSの活用など、多様な手法による情報発信を行うことで、観光客の満足度を高め、さらなる誘客につなげていく。

基本方針
5

地域が一体となって観光に取り組む
～地域が一体となった観光振興への取り組み～

台東区の観光振興のためには、観光団体や産業・商業団体、行政に加え、区民や事業者との意識の共有と適切な役割分担が重要である。特に「観光の持続的発展」という観光振興の理念からも、区民の理解と協働の必要性は、ますます高まっている。

台東区観光の持続的な発展に向け、各主体の適切な役割に基づいた推進体制のもと、地域一体となって観光振興に取り組んでいく。

(5) 目標指標

これまでの観光振興の取り組みにより、平成26年の台東区の年間観光客数は約4,500万人となり、一定の成果をあげた。一方、観光客の増加に伴い、区民生活への配慮も、さらに必要となってきている。

そこで、「本物に会えるまち」として、観光を持続的に発展させていくために、目標指標では、数量的な増加を目指すだけでなく、観光の「質」の向上を目指すこととする。これにより、観光客が満足し、再び訪れたいと思うような観光地であるとともに、区民が愛着や誇りを持てる観光地であることを実現していく。

また、観光の持続的発展のためには、観光振興が地域に及ぼす経済的効果も重要であるため、観光消費額についても目標指標とする。

ア 観光客の意識

「本物に会えるまち」として、だれもが満足し、何度も訪れたいくなる観光地、知人に勧めたいくなる観光地を目指し、満足度、再来訪意向及び紹介意向について評価を向上させる。

目標指標	現状値	目標（平成32年度）
台東区を訪れて満足した観光客の割合	73.1% ※	100%に近付ける
台東区を再び訪れたいと思う観光客の割合	〔平成28年度 以降調査〕	
台東区観光を知人に勧めたいと思う観光客の割合	〔平成28年度 以降調査〕	

※平成26年度台東区観光統計・マーケティング調査結果から算出

イ 区民の意識

観光を持続的に発展させるためには、観光客に対する区民の理解が必要であり、さらには、区民が愛着や誇りを持てる観光地であることが重要である。

また、良好な景観や利便性の高い交通網などの観光基盤を整備することが、区民生活の向上に資するものであることも必要である。

このため、観光客に対する区民の理解、愛着や誇りに基づく紹介意向及び観光基盤整備に対する評価を向上させる。

目標指標	現状値	目標（平成32年度）
観光客が増えることに対して好意的な区民の割合	77.9% ※	100%に近付ける
台東区を魅力ある観光地として紹介できると思う区民の割合	〔平成28年度 以降調査〕	
観光基盤を整備することが区民生活の向上に寄与すると思う区民の割合	〔平成28年度 以降調査〕	

※平成27年度台東区民の意識調査結果

ウ 経済的指標

観光振興により地域経済を活性化するため、年間観光消費額を増加させる。

目標指標	現状値	目標（平成32年度）
年間観光消費額（推計）	2,652億円 ※	増加

※平成26年度台東区観光統計・マーケティング調査結果

また、目標指標のほか、以下の数値等を調査し、観光の動向を把握していく。

- ・年間観光客数
- ・滞在時間3時間以上の割合
- ・リピーター率
- ・年間宿泊観光客数（延べ）
- ・年間外国人観光客数
- ・平均滞在時間
- ・良かったこと、残念だったこと など